

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする働き方の見直し

【背景】

女性の就業継続や再就業が困難な状況  
雇用形態・就業形態別の労働時間や賃金収入における格差  
子育て世代・未婚者・中高年層～生活時間を必要とする様々な理由～

【施策の方向性】

生活の質を高める働き方の実現  
ライフステージに即して働き方を選択できる環境の実現  
正規社員の働き方の柔軟性確保と非正規社員の処遇の改善  
個人・組織の双方にメリットのある取組  
国民の認識の改革

【具体的施策】

個人の意識啓発・能力開発にかかる施策

・働き方に関する意識啓発、男性を中心とした家庭・地域への参画に関する意識啓発、多様なライフプラン設計のための情報提供・機会提供、多様な就労類型に応じた能力開発支援

組織の雇用環境整備にかかる施策

・組織のトップ・管理職の意識啓発、マネジメント・評価システムの開発支援にかかる取組  
・正規社員と非正規社員との間の均衡処遇に取り組む事業主に対する国の支援

関連する法・制度の整備にかかる施策等

・短時間労働者の処遇等雇用管理の改善、短時間正社員など公正な処遇が図られた多様な働き方の導入、育児休業中の所得保障のあり方検討、長時間にわたる時間外労働の減少、年次有給休暇の取得率の増加、女性の再チャレンジ支援の取組の一層の推進 等

子育て世代の両立支援を契機とする  
すべての人を対象とした仕事と生活の調和  
(ワーク・ライフ・バランス) 施策の推進